

3、新潟市

【名称】新潟市 革新的農業実践特区

【目標】 地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。あわせて、農業分野の創業、雇用拡大を支援する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成26年度:4事項、8事業	平成27年度:5事項、11事業
平成28年度:1事項、1事業	平成29年度:2事項、2事業
平成30年度:0事項、0事業	令和元年度:1事項、1事業
令和2年度:0事項、0事業	
累計:12事項、23事業	

※太枠内は、令和2年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農業法人経営多角化等促進事業 （平成28年4月1日から規制の特例措置が全国展開） 平成26年度 : 2事業 平成27年度 : 7事業 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 1事業 累計 : 9事業	株式会社ローソン	平成26年12月19日
	株式会社新潟麦酒	平成26年12月19日
	株式会社新潟クボタ	平成27年6月29日
	株式会社WPPC	平成27年6月29日
	株式会社セブンファーム新潟	平成27年6月29日
	株式会社ars-dining	平成27年6月29日
	株式会社アイエスエフネットライフ新潟	平成27年6月29日
	東日本旅客鉄道株式会社	平成27年11月27日

3、新潟市

	株式会社ひらせいホームセンター	平成 27 年 11 月 27 日
<p>②農地等効率的利用促進事業</p> <p>平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	新潟市	平成 26 年 12 月 19 日 (平成 27 年 11 月 27 日変更)
<p>③地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成 26 年度 : 4 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 1 事業 累計 : 4 事業</p>	有限会社フジタファーム	平成 26 年 12 月 19 日
	株式会社絆コーポレーション	平成 26 年 12 月 19 日
	有限会社ワイエスアグリプラント	平成 26 年 12 月 19 日
	有限会社高儀農場	平成 26 年 12 月 19 日
<p>④農業への信用保証制度の適用 関連事業 (平成 30 年 7 月 1 日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 1 事業 令和2年度 : 1 事業 累計 : 1 事業</p>	新潟市	平成 26 年 12 月 19 日
<p>⑤国家戦略特別区域外国人創業 活動促進事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	新潟市	平成 27 年 11 月 27 日

3、新潟市

<p>⑥特定非営利活動法人設立促進事業</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>新潟市</p>	<p>平成27年11月27日</p>
<p>⑦課税の特例措置活用事業</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI</p>	<p>平成27年11月27日</p>
<p>⑧国家戦略道路占用事業</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>新潟交通株式会社</p>	<p>平成28年9月9日</p>
<p>⑨雇用労働相談センターの設置</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>内閣府、厚生労働省、新潟市</p>	<p>平成27年6月29日</p>
<p>⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業</p> <p>平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>新潟市</p>	<p>平成29年5月22日</p>

3、新潟市

⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 1事業	新潟市	平成30年3月9日
⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 1事業	内閣府ほか関係各省、新潟市	令和2年3月18日

①農業法人経営多角化等促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	2	7	—	—	—	—	—	9

※ 本事業に係る特例措置は平成28年4月1日から全国展開された。

②農地等効率的利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

<平成26年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 申請から許可までの事務処理期間を24.3日から4.0日に20.3日短縮した。

項目	年度						
	26	27	28	29	30	令和元	令和2
申請件数	—	14件	237件	244件	245件	206件	227件
農地面積	—	6ha	87ha	78ha	95ha	88ha	61ha

(評価)

- 毎年度一定件数の農地の権利移転に関する許可処理を行っており、また、申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されている。地域の農地の流動化に貢献しており、評価できる。

③地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	4	0	0	0	0	0	—	4

※ 本事業に係る特例措置は令和2年3月31日から全国展開された。

3、新潟市

④農業への信用保証制度の適用関連事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	1	0	0	0	0	—	—	1

※ 本事業に係る特例措置は平成 30 年7月1日から全国展開された。

⑤国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	—	1	0	0	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 令和2年度の相談対応件数は4件で、申請人数は0人であった。
- ・ 令和元年度に創業活動確認証明書を交付した外国人のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により入国に時間を要し、令和2年9月に入国できたものの、コロナ禍の情勢等に鑑みて、創業活動を中断したケースがあった。

項目	年度						
	26	27	28	29	30	令和元	令和2
相談対応件数	—	—	4件	4件	5件	5件	4件
申請人数	—	—	0人	0人	0人	3人	0人
創業活動確認証明書交付人数	—	—	0人	0人	0人	3人	0人
うち創業活動開始人数	—	—	0人	0人	0人	3人	0人
うち創業者人数	—	—	0人	0人	0人	1人	0人

(評価)

- ・ 令和2年度の申請人数が0人であるのは新型コロナウイルス感染症の影響も一因と考えられるが、事業開始以来の創業者人数は1人に留まっているため、今後、外国人起業家の受入促進や地域産業の国際競争力の強化に向け、一層の活用に努める必要がある。

⑥特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	—	1	0	0	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ NPO 法人の申請件数は5件、設立件数は5件である。

項目	年度						
	26	27	28	29	30	令和元	令和2
申請件数	—	3件	13件	15件	12件	7件	5件
設立件数	—	3件	13件	15件	12件	7件	5件

- ・ 本事業における NPO 法人の設立目的は高齢者や障がい者の社会参画支援、退職教職員の実働提供のサポート、教育プログラムの開発・普及、子ども食堂の開設・運営等である。
- ・ PR 活動を新潟市ホームページへの掲載、市民活動支援センターでの掲示等により展開している。

(評価)

- ・ 昨年度から続いて申請件数等が減少傾向であるため、地域活動やコミュニティビジネスの担い手の育成に向け、更なるPR活動をを用いたニーズの掘り起し等により、事業の一層の活用に努める必要がある。

⑦課税の特例措置活用事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	-	1	0	0	0	0	0	0

<平成27年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成29年3月をもって2年間の事業(研究開発)を終了した。
- ・ 本事業で使用したフィールドセンサーネットワーク(気象計)については、モニター参加者の声を反映しながら改良を重ね、平成29年9月に新型の全国販売が開始された。

項目	年度						
	26	27	28	29	30	令和元	令和2
投資額	-	2,000万円	0	-	-	-	-

(評価)

- ・ 開発した製品の販売を開始し、農業の生産性の向上について、一定の効果があつたと見込まれる。

⑧国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	-	-	1	0	0	0	0	0

<平成28年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 例年は年2回、計4日間のイベント開催を予定しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となった。

項目	年度						
	26	27	28	29	30	令和元	令和2
イベント回数	-	-	1回	2回	2回	2回	0回
イベント参加者数	-	-	約4.2万人	約7.6万人	約8.55万人	約7.55万人	0人
経済波及効果 (直接的消費効果)	-	-	約1.3億円	約2.76億円	約2.8億円	約1.9億円	0円

(評価)

- ・ 活力のある国際的な経済活動の拠点形成の推進とまちの新しい魅力として国内外からの交流人口の拡大に向け、今後の展開を注視したい。

3、新潟市

⑨雇用労働相談センターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	—	1	0	0	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により対面での相談、イベントでの相談を取りやめたことから、オンライン相談を導入したものの、昨年度に比べ相談件数が減少。
- ・ 農業者対象セミナーを開催することで、企業のみならず農業者に対しても雇用ルールの周知徹底を図った。
- ・ バスの中で音声広告を行うとともに、インターネット利用者へのリスティング広告や Facebook の活用、農業者が集まる会議等でのチラシ配布を行うなど、センターの認知度向上に努めた。
- ・ 新潟県のスタートアップ支援拠点と連携し、ベンチャー企業等への支援を強化した。

項目	年度						
	26	27	28	29	30	令和元	令和2
センター相談件数	-	196 件	540 件	743 件	792 件	554 件	435 件
相談件数のうち、雇用指針活用件数	-	48 件	186 件	267 件	567 件	354 件	241 件
雇用指針活用割合※	-	約 24.5%	約 34.4%	約 35.9%	約 71.6%	約 63.9%	約 55.4%

※雇用指針活用割合=雇用指針活用件数/センター相談件数

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で令和元年度に比べ相談件数が減少しているが、農業ベンチャー等の支援に向け、オンライン相談の導入や地域のニーズに合わせた農業者対象のセミナー開催等を行い、スタートアップ支援拠点と連携しベンチャー企業への支援を強化するなど、活用促進の努力がなされており、一定の効果があつたと見込まれる。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	—	—	—	1	0	0	0	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 29 年 7 月 27 日から申請受付を開始、令和 2 年度の申請はないが、数件の相談に対応中である。

項目	年度						
	26	27	28	29	30	令和元	令和2
申請件数	-	-	-	-	1 件	0 件	0 件
認定件数	-	-	-	-	1 件	0 件	0 件
認定居室数	-	-	-	-	1 室	0 室	0 室

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業ではあるが、事業開始から実績が低調であるため、田園地域の活性化とともに本市らしい地方創生の実現に向け、今後とも事業の一層の活用に努めるべきである。

⑪国家戦略特別区域農業 支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	—	—	—	1	0	0	0	1

<平成29年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・平成30年5月に適正受入管理協議会を設置し、外国人材の受入事業者の募集を開始した。これまでに特定機関の基準適合性を確認した事業者は3事業者である。
- ・本事業が特定技能制度へ段階的に移行する方針に沿って、特定機関確認申請の受付は令和元年6月28日で終了し、令和元年度末をもって特定機関からの外国人の新規受入は終了した。
- ・農業支援外国人材の延べ受入数は4人、派遣先農業経営体数は1経営体である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、入国予定であった2名の人材については受入中止となった。
- ・農閑期に母国へ帰国する契約であった人材について、新型コロナウイルス感染症の影響により帰国が困難となったが、特定機関と調整を図り、派遣先での就労が継続できることとなった。

項目	年度						
	26	27	28	29	30	令和元	令和2
特定機関確認件数 (単年)	-	-	-	-	3件	0件	0件
特定機関数	-	-	-	-	3機関	3機関	3機関
農業支援外国人材 延べ受入数	-	-	-	-	0人	4人	4人
派遣先農業経営体数	-	-	-	-	0経営体	2経営体	1経営体

(評価)

- ・農業支援外国人材の活用により、「強い農業」の実現に向けた担い手確保に寄与している。
- ・農閑期に母国へ帰国する契約である人材について、新型コロナウイルス感染症の影響等により、帰国が困難となった場合においても、事業の適正かつ確実な実施が必要である。

⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	—	—	—	—	—	1	0	1

<令和元年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・令和2年3月に区域計画が認定され、同年3月19日に農業分野に特化した実証実験の支援を行う「新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンター」を設置した。
- ・令和2年度の相談件数は6件に留まり、実証実験実施数は1件である。

項目	年度						
	26	27	28	29	30	令和元	令和2
相談件数	—	—	—	—	—	0件	6件
利用団体数	—	—	—	—	—	0団体	6団体
実証実験実施数	—	—	—	—	—	0件	1件

3、新潟市

(評価)

- 令和元年度末にセンターが設置されたが、相談件数及び実証実験実施数が少ない。近未来技術であるAI・IoT、農機の自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に向け、先行する他事業の運営方法を参考にしつつ、農業分野で広く利用されるセンター運営とすることに努める必要がある。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- 新たに活用した規制改革事項はない。

3、追加規制改革事項の提案状況

- 令和2年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG	提案者等	提案内容	補足
ワーキンググループ (令和2年8月26日)	新潟市	「農地所有適格法人の議決権緩和について」 農地所有適格法人の議決権緩和について引き続き協議	・平成30年度から継続事項
ワーキンググループ (令和2年10月5日)	新潟市	「農地所有適格法人の議決権要件の緩和について」 農地所有適格法人の議決権緩和について引き続き協議	・新規設備投資など新たな事業活動の展開に期待

4、養父市

【名称】 養父市 中山間農業改革特区

【目標】 高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度: 4 事項、11 事業	平成 27 年度: 3 事項、5 事業
平成 28 年度: 1 事項、4 事業	平成 29 年度: 2 事項、2 事業
平成 30 年度: 2 事項、2 事業	令和元年度 : 1 事項、1 事業
令和2年度 : 0 事項、0 事業	
累計: 10 事項、25 事業	

※太枠内は、令和2年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農地等効率的利用促進事業 (平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 累計 : 1 事業)	養父市	平成 26 年 9 月 9 日
②農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年 4 月 1 日から規制の特例措置が全国展開) (平成 26 年度 : 8 事業 平成 27 年度 : 3 事業 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 1 事業 令和元年度 : 1 事業 令和2年度 : 1 事業 累計 : 11 事業)	有限会社新鮮組	平成 27 年 1 月 27 日
	株式会社東海近畿クボタ	平成 27 年 1 月 27 日
	吉井建設有限会社	平成 27 年 1 月 27 日
	オリックス株式会社及びびやぶパートナーズ株式会社	平成 27 年 1 月 27 日

4、養父市

	ヤンマーアグリノベーション株式会社	平成 27 年1月 27 日
	株式会社姫路生花卸売市場	平成 27 年1月 27 日
	株式会社マイファームハニー	平成 27 年1月 27 日
	株式会社アグリノベーターズ	平成 27 年1月 27 日
	株式会社トーヨーエネルギーファーム	平成 27 年9月9日
	山陽 Am nak 株式会社	平成 27 年9月9日
	福井建設株式会社及び株式会社オーク	平成 27 年9月9日
<p>③農業への信用保証制度の適用 関連事業 (平成 30 年7月1日から規制 の特例措置が全国展開)</p> <p>平成 26 年度 : 1事業 平成 27 年度 : 0事業 平成 28 年度 : 0事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 0事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 1事業 累計 : 1事業</p>	養父市	平成 27 年1月 27 日
<p>④歴史的建築物利用宿泊事業 (平成 30 年6月 15 日から規 制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成 26 年度 : 1事業 平成 27 年度 : 0事業 平成 28 年度 : 0事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 0事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 1事業 累計 : 1事業</p>	一般社団法人ノオト	平成 27 年1月 27 日

<p>⑤国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 (平成28年4月1日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 1事業 累計 : 1事業</p>	<p>公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会</p>	<p>平成27年9月9日</p>
<p>⑥特定非営利活動法人設立促進事業</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>兵庫県</p>	<p>平成27年10月20日</p>
<p>⑦法人農地取得事業</p> <p>平成28年度 : 4事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 6事業</p>	<p>株式会社 Am nak</p>	<p>平成28年11月9日</p>
	<p>ナカバヤシ株式会社</p>	<p>平成28年11月9日</p>
	<p>株式会社やぶの花</p>	<p>平成28年11月9日</p>
	<p>住環境システム協同組合</p>	<p>平成29年2月21日</p>
	<p>株式会社マイファームハニー</p>	<p>平成30年3月9日</p>
	<p>養父町開発株式会社</p>	<p>令和2年3月18日</p>
<p>⑧国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業</p> <p>平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>特定非営利活動法人養父市マイカー運送ネットワーク</p>	<p>平成29年12月15日</p>

4、養父市

⑨国家戦略特別区域処方箋薬剤 遠隔指導事業 〔平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	兵庫県	平成30年6月14日
⑩地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日から規制の特例措置が全国展開) 〔平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	中村 傑	平成31年2月14日

①農地等効率的利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

<平成26年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 申請から許可までの事務処理期間を20.7日から6.7日に14日短縮した。

項目	年度						
	26	27	28	29	30	令和元	令和2
申請件数	19件	64件	48件	71件	53件	51件	39件
農地面積	3.9ha	9.5ha	5.7ha	7.6ha	7.0ha	6.3ha	3.5ha

(評価)

- 申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されている。
- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で都市部などの市外へ転出した農地保有者の移動が制限され帰省などの機会が減った影響等で申請処理件数が減少しているが、事業開始より毎年度一定件数の農地の権利移転に関する許可処理を行っており、地域の農地の流動化に貢献しており、評価できる。

②農業法人経営多角化等促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	8	3	—	—	—	—	—	11

※ 本事業に係る特例措置は平成28年4月1日から全国展開された。

③農業への信用保証制度の適用関連事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	1	0	0	0	0	—	—	1

※ 本事業に係る特例措置は平成30年7月1日から全国展開された。

④歴史的建築物利用宿泊事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	1	0	0	0	0	—	—	1

※ 本事業に係る特例措置は平成30年6月15日から全国展開された。

⑤国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	—	1	—	—	—	—	—	1

※ 本事業に係る特例措置は平成28年4月1日から全国展開された。

⑥特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	—	1	0	0	0	0	0	1

<平成27年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成30年3月に1件設立認証を受けたが、その後の設立認定はない。

項目	年度						
	26	27	28	29	30	令和元	令和2
申請件数	—	0件	0件	1件	0件	0件	0件
設立件数	—	0件	0件	1件	0件	0件	0件

(評価)

- 特定非営利活動法人の設立を促進するために、積極的なPR活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

4、養父市

⑦法人農地取得事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	令和2	合計
	事業数	—	—	4	1	0	1	0	6

<平成28年度及び29年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 株式会社 Am nak では本措置で放棄地等を 0.65ha 取得し、全体で 19.27ha の営農面積で関連設備等の整備を行い、米の一元的な自社管理による酒米の生産、日本酒の国内販売・輸出を行っている。
- ナカバヤシ株式会社では放棄地等を 0.31ha 取得し、全体で 10.1ha の営農面積でニンニクを栽培し、地域の企業や農家と連携しブランド化を進めている。
- 株式会社やぶの花では放棄地等を 0.25ha 取得し、全体で 0.79ha の営農面積で JA たじまと連携し、賛同農家を募ってリンドウの産地化を目指している。
- 住環境システム協同組合では放棄地等を 0.13ha 取得し、全体で 0.57ha の営農面積で小規模野菜生産工場を建設し、水耕栽培システム「小規模閉鎖型屋内野菜生産場」を使った効率的・安定的なレタスの生産を行っている。
- 株式会社マイファームハニーでは放棄地等を 0.015ha 取得し、全体で 0.79ha の営農面積で養蜂活動を行ってきたが、獣害や蜜源不足により、平成 31 年2月から養蜂活動を一時休止中である(取得した農地は適切に管理されており、養蜂活動再開に向けた営業活動等は継続している。)

(評価)

- 5つの認定事業のうち1事業は取得した農地における営農を一時休止中としているが、4事業では法人による様々な農業経営が進められており、遊休農地の再生や農業の6次産業化の促進など地域経済の活性化に貢献しているほか、スマート農業の実証事業を行っており、新たな中山間地域における農業モデルの構築が期待できる。今後は、長期的・安定的な経営基盤等を確保した農業経営の確立に向け、農地取得を進め事業規模を拡大するなどの更なる展開を期待したい。

<令和元年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 令和2年3月に区域計画が認定され事業を開始した。養蚕の飼育体制を確立するため同年4月に農地を取得。
- 令和3年3月に桑の植付けを実施した。

(評価)

- 但馬養蚕業の中心地である養父市の文化伝統を生かした新たな活力創造の拠点として、今後の展開を注視したい。